



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 058-279-3456
平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	26,494	7.9	1,154	13.6	1,163	13.8	685	15.4
25年12月期	24,559	5.1	1,016	12.5	1,021	10.1	593	14.8

(注)包括利益 26年12月期 749百万円 (10.8%) 25年12月期 676百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	70.43	70.20	9.4	4.3	4.4
25年12月期	63.70	62.53	9.1	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 1百万円 25年12月期 0百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	27,350	7,678	27.7	776.68
25年12月期	26,396	7,072	26.4	723.51

(参考) 自己資本 26年12月期 7,576百万円 25年12月期 6,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,130	△978	53	2,746
25年12月期	1,140	△1,183	625	2,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	20.00	—	10.00	—	188	31.4	2.8
26年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00	214	31.2	2.9
27年12月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		30.1	

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割を考慮した場合の平成25年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金は10円00銭、年間合計で20円00銭となります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,005	6.5	421	△34.0	430	△34.0	265	△29.1	27.11
通期	30,000	13.2	1,200	4.0	1,210	4.0	745	8.7	76.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	10,009,800 株	25年12月期	9,904,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期	254,854 株	25年12月期	254,854 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	9,727,052 株	25年12月期	9,319,029 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	25,272	7.0	1,062	8.7	1,071	9.4	641	10.9
25年12月期	23,611	3.8	977	10.4	980	7.9	578	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	65.90	65.68
25年12月期	62.03	60.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	26,766	7,456	7,456	27.9	764.41			
25年12月期	25,976	6,907	6,907	26.6	715.83			

(参考) 自己資本 26年12月期 7,456百万円 25年12月期 6,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策により企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へと繋がり景気は回復基調にあるものの、個人消費は消費税増税の駆け込み需要による反動が長引き、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

S I・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、広告出版業の販売管理システム、小売業向けギフトシステム、アパレル業向けPOSシステム、エネルギー卸売業向けの業務システムなどの大型案件の検収があったことや、GoogleAppsなどクラウド関連サービスの売上が伸長したこと、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことなどから、売上が伸長いたしました。情報処理サービスにおいては、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービス、請求書作成代行などのアウトソーシング業務などの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は139億29百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は6億96百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規顧客の獲得や収納代行窓口サービスの拡大は順調に推移したものの、一部通信販売事業者の合理化の動きに加え、クレジットカード決済において売上とクレジット手数料を相殺し純額表示とした影響等から売上は微増に留まりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は125億64百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は5億9百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は264億94百万円（前年同期比7.9%増）、利益においては、営業利益は11億54百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は11億63百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益は6億85百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	6,998,198	28.5	8,447,884	31.9	1,449,685	20.7
情報処理サービス	3,499,664	14.2	3,979,315	15.0	479,651	13.7
商品販売	1,693,020	6.9	1,502,609	5.7	△190,410	△11.2
小計	12,190,883	49.6	13,929,809	52.6	1,738,926	14.3
収納代行サービス事業	12,368,502	50.4	12,564,614	47.4	196,111	1.6
計	24,559,386	100.0	26,494,424	100.0	1,935,037	7.9

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復が予想されるものの、個人消費は消費税増税の駆け込み需要の反動による低迷や、海外景気の下振れが懸念されるなど不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO（情報処理アウトソーシング）業務の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実、また、効率的かつ効果的な人員配置と作業の効率化等により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、規模の拡大に取り組んでまいります。また、エネルギー業界向け情報処理サービスでは、平成26年9月に当社グループに加わったガーデンネットワーク株式会社とのシナジーによる規模拡大に取り組んでまいります。

SI・ソフト開発では、大口取引先のIT投資予算の抑制傾向が続き、厳しい状況が予想されるものの、プライム事業の促進、コアパートナーとの連携や大手システムインテグレーターとの協業、公共部門や金融部門での確実な受注により、一件当たりの取引規模の拡大を目指すとともに、IT技術と顧客経営課題との橋渡しになるような提案型営業に注力し、将来のシステム需要の深耕へ繋げてまいります。また、GoogleApps・セールスフォースなどに代表されるクラウドサービスの販売拡大や、急速に普及が進んでいるモバイル端末をビジネスに活用するためのアプリケーション開発にも取り組んでまいります。

商品販売では、新バージョンの歯科医向けソフトウェア（デンタルクィーンV3）の拡販に努めてまいります。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応が求められており、他社との競争が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後も大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、平成23年から開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により平成24年から開始した国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やすなどして、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績として、売上高300億円（当期比13.2%増）、営業利益12億円（当期比4.0%増）、経常利益12億10百万円（当期比4.0%増）、当期純利益7億45百万円（当期比8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して9億53百万円増加し、273億50百万円となりました。これは主に、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が9億11百万円減少したものの、現金及び預金が5億27百万円、投資有価証券が4億74百万円、受取手形及び売掛金が4億14百万円、仕掛品が2億90百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して3億47百万円増加し、196億71百万円となりました。これは主に、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が5億90百万円減少したものの、その他流動負債が3億92百万円、買掛金が1億98百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1億96百万円、未払法人税等が47百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して6億6百万円増加し、76億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億81百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して2億5百万円増加し、当連結会計年度末残高は27億46百万円(前期末比8.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億30百万円(前連結会計年度は11億40百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億40百万円、売上債権の増加3億16百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益11億66百万円、減価償却費4億22百万円、その他流動負債の増加3億43百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9億78百万円(前連結会計年度は11億83百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得3億99百万円、有形固定資産の取得2億78百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2億37百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は53百万円(前連結会計年度は6億25百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済3億3百万円、配当金の支払い2億3百万円により資金が減少したものの、長期借入金5億円、新株予約権の行使による株式の発行61百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	25.5	26.4	27.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	51.2	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,147.5	779.3	317.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成27年3月25日の第48期定時株主総会において、1株につき普通配当11円を決議させていただき予定です。中間配当(注)(平成26年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主へ1株当たり11円)と合わせ、総額2億14百万円、配当性向31.2%を予定しております。

次期(第49期)につきましては、1株につき普通配当23円(中間配当1株当たり普通配当11円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成26年7月30日

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に影響を及ぼす可能性がある事項であり、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得及び人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託の大型案件において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起り、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が技術的にも高度化・複雑化することに伴い、当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、阪神淡路大震災や東日本大震災と同等クラスの大規模な災害による人的・設備資源の滅失、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けており、平成25年11月に稼働しました東濃データセンターにおいても平成26年2月に認証を取得しております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に努めておりますが、何らかの事情で、取引先や協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律及び資金決済に関する法律に対する附帯決議において、資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.8人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間及び企業間の長期にわたる信頼関係をベースにしております。当連結会計年度における情報サービス事業の売上原価に占める外注費の比率は43.2%であります。

しかしながら、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧大手ユーザーとの関係について

当連結会計年度の売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で21.1%となっておりますが、これらの企業とは、永年良好な人的ネットワークが形成されており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫国際送金サービスの不正利用について

当社はThe WesternUnion Companyのフレームワークを活用し、国際送金サービスを消費者の皆様にご利用いただいておりますが、悪意による行為等により不正に利用されトラブルが発生した場合、レピュテーションリスクによる当社の他事業へも影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑬システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑭財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑯投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

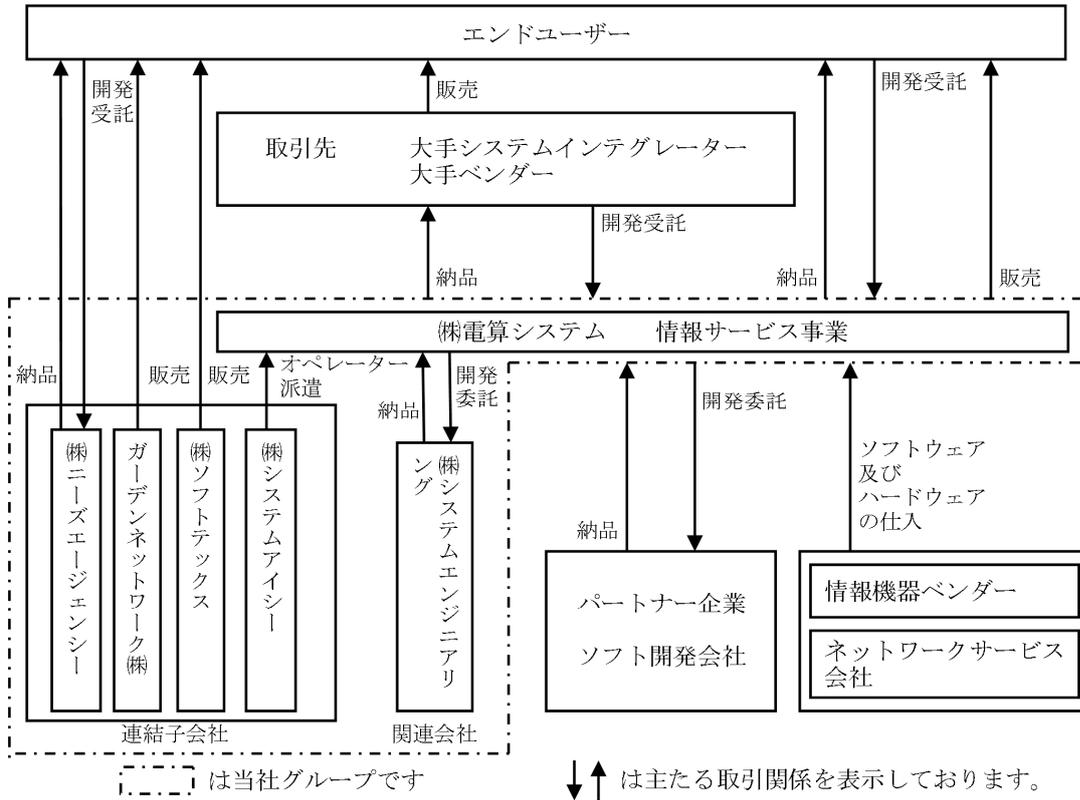
当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑰ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、大規模なソフトウェアにおいて計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

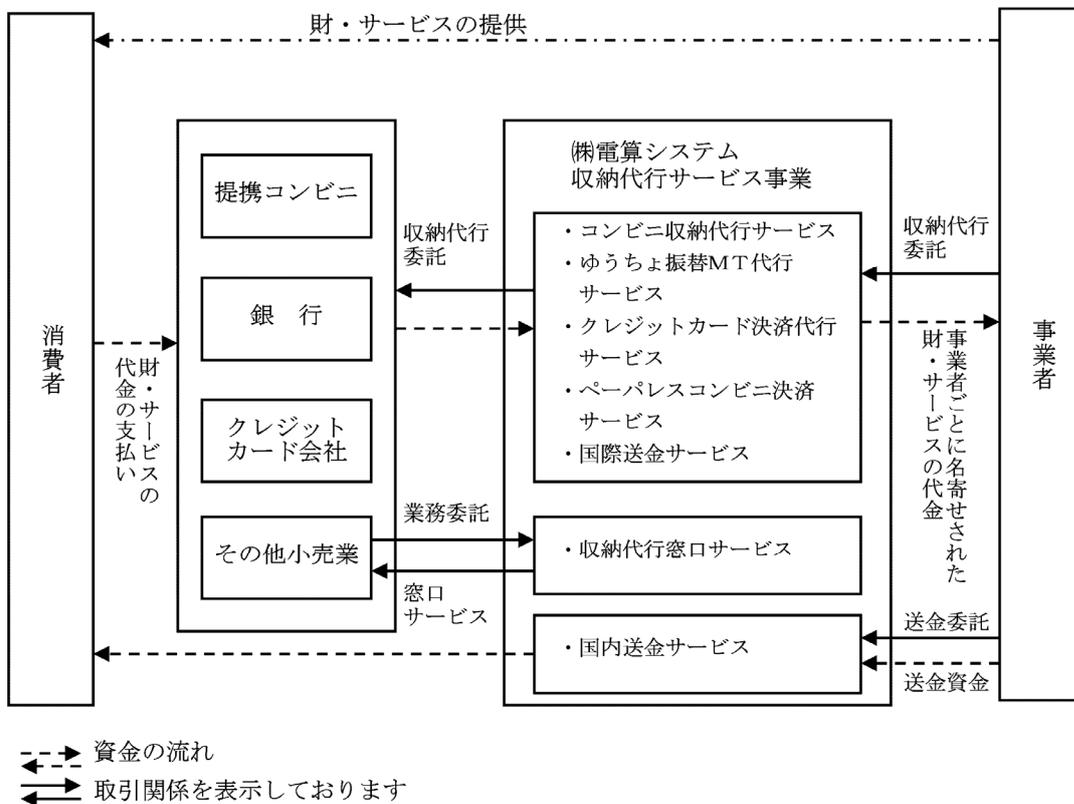
2. 企業集団の状況

<情報サービス事業>



※ 関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

<収納代行サービス事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおける経営の基本理念と、それに基づく経営の基本方針は次のとおりであります。

①経営の基本理念

「新しい価値の創造」(ミッション)により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営を目指すことを基本理念としております。また、創業以来「独立・独歩・独創」の精神を掲げ事業展開を行っております。

②経営基本方針

(a) CHALLENGE・INNOVATION・SPEED(より高く、より良く、より速く)

成長を目指して「チャレンジ」を、事業改革強化に「イノベーション」を、競争力強化に「スピード」を、経営の基本方針としております。

(b) ベストソリューションの提供

当社グループの責務は顧客のニーズに応える「ベストソリューション」の提供であり、独創的なアイデアに基づく技術・スタッフ・サービスの三位一体でさらに付加価値を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業規模の拡大を通じて企業価値を向上し、社会的貢献を目指す経営を目標としております。

経営指標としては、事業の活動状況を表す売上高及び事業の収益力を表す営業利益及びキャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手得意先のIT投資の抑制や他社との価格競争にさらされ、依然として厳しい経営環境に直面しておりますが、情報サービス事業分野では組織の統合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、技術力・品質を高め、以下の施策を推進し事業の拡大を目指します。

①創業から培ったBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業におけるサービスの拡大

②コアパートナーとの力を結集し、事業を強化

③ERP(統合基幹業務システム)並びにモバイルアプリ(スマートフォン、タブレット等)の技術導入及び要員育成などを通じて、新たな主要顧客の開拓

④子会社㈱ソフトテックスとの協業による歯科医向けソフトウェア(デンタルクイーンV3)及びガーデンネットワーク㈱との協業によるエネルギー業界への販売強化

⑤IDC(データセンター)事業の技術力強化によるクラウドサービス事業の拡大

更には、IT投資の復調の兆しやクラウドコンピューティングの進展を見据えながら、中長期的な視点での事業拡大や財務体質の強化につなげていきたいと考えております。

一方において、当社グループ成長の牽引力としての役割を担ってきた収納代行サービス事業についても、以下の施策を推進し事業の拡大を目指します。

①ペーパーレス決済サービスの強化・拡大

②資金決済法に対応した国内送金(DSKスマート送金)及び国際送金(コンビニ・ウェスタンユニオン)などの決済サービス事業の拡大

③決済周辺サービスの提供

上記に加え、人材を適材適所に配置して効果的な業務運営を図り、外部ベンチャーとの連携をより進めて新たなサービスを創出し、当社グループ成長の牽引力としての役割を確固たるものにし、決済のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

②新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡大にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

③営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上を拡大してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

④プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延・品質等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑤セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、ISO/IEC 27001やプライバシーマークに対応した規程や体制及び設備を継続的に整備し、セキュリティ管理の徹底を図っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,106,406	※1 4,633,551
金銭の信託	※1 14,120,606	※1 13,208,629
受取手形及び売掛金	3,833,807	4,248,077
有価証券	49,924	—
商品	31,961	42,219
仕掛品	330,762	621,709
前払費用	105,057	139,020
繰延税金資産	61,474	71,468
その他	7,575	30,548
貸倒引当金	△372	△958
流動資産合計	22,647,204	22,994,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,342,413	※3 1,290,977
土地	661,030	673,948
その他（純額）	※3 623,261	※3 697,308
有形固定資産合計	2,626,704	2,662,234
無形固定資産		
ソフトウェア	292,975	331,992
ソフトウェア仮勘定	1,721	32,923
その他	33,479	36,278
無形固定資産合計	328,176	401,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 470,824	※2 945,584
繰延税金資産	5,934	6,848
差入保証金	286,942	314,452
その他	31,161	26,500
貸倒引当金	△233	△582
投資その他の資産合計	794,629	1,292,802
固定資産合計	3,749,510	4,356,231
資産合計	26,396,714	27,350,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817,914	2,016,813
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	354,242
未払法人税等	235,975	283,685
収納代行預り金	※1 15,583,265	※1 14,993,079
賞与引当金	3,000	5,307
役員賞与引当金	—	1,000
株主優待引当金	35,850	47,795
その他	820,649	1,212,952
流動負債合計	18,767,046	18,934,876
固定負債		
長期借入金	187,010	279,794
繰延税金負債	10,495	44,817
退職給付引当金	31,855	—
役員退職慰労引当金	190,668	201,864
退職給付に係る負債	—	36,236
資産除去債務	10,262	11,980
その他	126,760	162,060
固定負債合計	557,052	736,754
負債合計	19,324,098	19,671,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,220,485
資本剰余金	889,793	920,341
利益剰余金	4,883,301	5,364,725
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	6,878,685	7,421,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	155,319
繰延ヘッジ損益	—	△7
その他の包括利益累計額合計	102,647	155,312
少数株主持分	91,283	102,351
純資産合計	7,072,616	7,678,868
負債純資産合計	26,396,714	27,350,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	24,559,386	26,494,424
売上原価	20,341,150	21,918,916
売上総利益	4,218,235	4,575,507
販売費及び一般管理費	※1 3,201,708	※1 3,421,123
営業利益	1,016,526	1,154,383
営業外収益		
受取利息	3,700	3,962
受取配当金	6,645	10,713
持分法による投資利益	879	1,085
受取手数料	4,997	4,462
助成金収入	5,221	600
未払配当金除斥益	459	597
その他	2,462	785
営業外収益合計	24,364	22,206
営業外費用		
支払利息	1,338	3,589
為替差損	17,668	9,955
営業外費用合計	19,006	13,544
経常利益	1,021,884	1,163,045
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,960
特別利益合計	—	6,960
特別損失		
減損損失	※2 648	※2 3,397
特別損失合計	648	3,397
税金等調整前当期純利益	1,021,235	1,166,608
法人税、住民税及び事業税	421,381	465,257
法人税等調整額	△2,459	4,284
法人税等合計	418,922	469,542
少数株主損益調整前当期純利益	602,313	697,065
少数株主利益	8,682	11,968
当期純利益	593,631	685,097

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	602,313	697,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,489	52,671
繰延ヘッジ損益	—	△7
その他の包括利益合計	74,489	52,664
包括利益	676,802	749,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,120	737,762
少数株主に係る包括利益	8,682	11,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998,013	697,869	4,484,888	△84,146	6,096,624
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	191,924	191,924			383,849
剰余金の配当			△195,218		△195,218
当期純利益			593,631		593,631
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	191,924	191,924	398,413	△201	782,061
当期末残高	1,189,937	889,793	4,883,301	△84,347	6,878,685

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,158	—	28,158	83,050	6,207,833
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					383,849
剰余金の配当					△195,218
当期純利益					593,631
自己株式の取得					△201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,489	—	74,489	8,232	82,721
当期変動額合計	74,489	—	74,489	8,232	864,782
当期末残高	102,647	—	102,647	91,283	7,072,616

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,937	889,793	4,883,301	△84,347	6,878,685
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30,547	30,547			61,094
剰余金の配当			△203,672		△203,672
当期純利益			685,097		685,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,547	30,547	481,424	—	542,519
当期末残高	1,220,485	920,341	5,364,725	5,364,725	7,421,204

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,647	—	102,647	91,283	7,072,616
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					61,094
剰余金の配当					△203,672
当期純利益					685,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,671	△7	52,664	11,068	63,733
当期変動額合計	52,671	△7	52,664	11,068	606,252
当期末残高	155,319	△7	155,312	102,351	7,678,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,235	1,166,608
減価償却費	370,619	422,868
減損損失	648	3,397
のれん償却額	13,429	15,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,186	783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	△14,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,068	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	35,850	11,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,980	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,066	11,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,381
受取利息及び受取配当金	△10,345	△14,676
支払利息	1,338	3,589
持分法による投資損益 (△は益)	△879	△1,085
為替差損益 (△は益)	9,211	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,777	△316,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,409	△275,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,966	166,906
未払金の増減額 (△は減少)	11,820	26,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,158	343,737
その他	32,610	11,171
小計	1,541,273	1,559,844
利息及び配当金の受取額	11,518	15,050
利息の支払額	△1,463	△3,563
法人税等の支払額	△410,632	△440,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,695	1,130,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,038	△103,039
定期預金の払戻による収入	3,038	103,039
有価証券の償還による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,204,339	△278,244
無形固定資産の取得による支出	△30,715	△93,880
投資有価証券の取得による支出	△49,840	△399,384
投資有価証券の売却による収入	—	12,240
敷金及び保証金の差入による支出	△611	△37,688
敷金及び保証金の回収による収入	2,071	5,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △237,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,435	△978,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△62,598	△303,366
新株予約権の行使による株式の発行による収入	383,849	61,094
自己株式の取得による支出	△201	—
配当金の支払額	△194,778	△203,334
少数株主への配当金の支払額	△450	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,821	53,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,211	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,869	205,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,838	2,540,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,540,708	※1 2,746,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

ガーデンネットワーク(株)

平成26年9月1日付でガーデンネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・・・・3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
収納代行預り金	15,583,265千円	14,993,079千円

※2 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	33,783千円	34,119千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	987,169千円	1,076,967千円
その他	564,433	813,719
計	1,551,603	1,890,686

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当及び賞与	1,439,370千円	1,514,087千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,066	15,036
株主優待引当金繰入額	35,850	11,945
役員賞与引当金繰入額	—	1,000
貸倒引当金繰入額	△1,602	939

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場 所	用 途	種 類
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に648千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場 所	用 途	種 類
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に3,397千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,620,000	5,284,100	—	9,904,100
自己株式				
普通株式 (注) 2	127,302	127,552	—	254,854

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,284,100株は、株式分割による増加4,721,700株、新株予約権の行使による増加562,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,552株は、株式分割による増加127,392株、単元未満株式の買取りによる増加160株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	91,886	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,904,100	105,700	—	10,009,800
自己株式				
普通株式	254,854	—	—	254,854

（注） 普通株式の発行済株式の増加105,700株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	107,180	11	平成26年6月30日	平成26年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	107,304	利益剰余金	11	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,106,406千円	4,633,551千円
金銭の信託	14,120,606	13,208,629
預入期間が3か月を超える定期預金	△103,039	△103,039
収納代行預り金	△15,583,265	△14,993,079
現金及び現金同等物	2,540,708	2,746,062

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにガーデンネットワーク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにガーデンネットワーク(株)株式の取得価額とガーデンネットワーク(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	443,454千円
固定資産	189,882
のれん	13,415
流動負債	△110,752
株式の取得価額	536,000
現金及び現金同等物	△298,409
差引：同社取得のための支出	237,590

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,190,883	12,368,502	24,559,386	—	24,559,386
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,011	—	20,011	△20,011	—
計	12,210,895	12,368,502	24,579,397	△20,011	24,559,386
セグメント利益	597,665	448,512	1,046,177	△29,650	1,016,526
セグメント資産	4,999,359	17,876,377	22,875,736	3,520,978	26,396,714
その他の項目					
減価償却費	223,547	66,801	290,349	80,269	370,619
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,213,757	30,712	1,244,470	10,025	1,254,495

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,929,809	12,564,614	26,494,424	—	26,494,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,440	—	30,440	△30,440	—
計	13,960,250	12,564,614	26,524,864	△30,440	26,494,424
セグメント利益	696,592	509,841	1,206,434	△52,050	1,154,383
セグメント資産	6,079,586	17,557,407	23,636,993	3,713,505	27,350,499
その他の項目					
減価償却費	270,266	66,795	337,061	85,806	422,868
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,715	67,912	203,627	145,396	349,024

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	24,579,397	26,524,864
セグメント間取引消去	△20,011	△30,440
連結財務諸表の売上高	24,559,386	26,494,424

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,046,177	1,206,434
全社費用配賦差額(注)	△29,650	△52,050
連結財務諸表の営業利益	1,016,526	1,154,383

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	22,875,736	23,636,993
各報告セグメントに配分していない全社資産 (注)	3,534,387	3,722,951
セグメント間債権の相殺消去	△13,409	△9,446
連結財務諸表の資産合計	26,396,714	27,350,499

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	290,349	337,061	80,269	85,806	370,619	422,868
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)	1,244,470	203,627	10,025	145,396	1,254,495	349,024

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
減損損失	648	—	648	—	648

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
減損損失	3,397	—	3,397	—	3,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	13,429	—	13,429	—	13,429
当期末残高	20,917	—	20,917	—	20,917

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	15,600	—	15,600	—	15,600
当期末残高	23,733	—	23,733	—	23,733

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	723円51銭	776円68銭
1株当たり当期純利益金額	63円70銭	70円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円53銭	70円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	593,631	685,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	593,631	685,097
普通株式の期中平均株式数(株)	9,319,029	9,727,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	173,971	32,444
(うち新株予約権(株))	(173,971)	(32,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,434	4,008,396
金銭の信託	14,120,606	13,208,629
受取手形	39,328	11,447
売掛金	3,716,686	4,022,110
有価証券	49,924	—
商品	28,720	37,336
仕掛品	299,992	595,830
前払費用	103,701	129,317
繰延税金資産	58,832	67,177
その他	9,266	30,365
貸倒引当金	△376	△807
流動資産合計	22,271,116	22,109,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,183,005	1,137,204
構築物	95,604	88,304
機械及び装置	119,499	105,860
車両運搬具	2,291	6,102
工具、器具及び備品	488,229	452,373
土地	598,642	598,642
建設仮勘定	1,418	78,000
有形固定資産合計	2,488,689	2,466,487
無形固定資産		
のれん	4,916	8,333
ソフトウェア	289,935	210,974
ソフトウェア仮勘定	1,721	29,619
その他	12,562	12,545
無形固定資産合計	309,135	261,473
投資その他の資産		
投資有価証券	431,562	904,047
関係会社株式	168,240	704,240
関係会社長期貸付金	4,720	—
長期前払費用	23,375	18,368
差入保証金	272,387	294,277
その他	7,746	7,978
貸倒引当金	△237	△468
投資その他の資産合計	907,794	1,928,442
固定資産合計	3,705,620	4,656,403
資産合計	25,976,736	26,766,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,027	1,977,164
1年内返済予定の長期借入金	250,392	354,242
未払金	180,771	182,979
未払費用	237,440	291,916
未払法人税等	219,007	258,734
前受金	222,243	264,404
預り金	100,402	87,001
収納代行預り金	15,583,265	14,993,079
株主優待引当金	35,850	47,795
その他	4,757	241,409
流動負債合計	18,630,159	18,698,726
固定負債		
長期借入金	187,010	279,794
繰延税金負債	10,495	44,817
役員退職慰労引当金	104,820	112,060
資産除去債務	10,262	11,980
長期預り保証金	126,760	162,060
固定負債合計	439,348	610,712
負債合計	19,069,507	19,309,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,220,485
資本剰余金		
資本準備金	889,793	920,341
資本剰余金合計	889,793	920,341
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,237,172	1,474,520
利益剰余金合計	4,812,172	5,249,520
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	6,807,556	7,305,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,671	150,775
繰延ヘッジ損益	—	△7
評価・換算差額等合計	99,671	150,768
純資産合計	6,907,228	7,456,768
負債純資産合計	25,976,736	26,766,207

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,611,915	25,272,333
売上原価	19,915,367	21,377,083
売上総利益	3,696,547	3,895,249
販売費及び一般管理費	2,719,200	2,832,564
営業利益	977,346	1,062,685
営業外収益		
受取利息	3,295	3,849
有価証券利息	603	216
受取配当金	7,868	12,524
受取手数料	4,997	4,462
助成金収入	1,828	—
未払配当金除斥益	459	597
その他	2,046	541
営業外収益合計	21,100	22,192
営業外費用		
支払利息	754	3,185
為替差損	17,668	9,955
営業外費用合計	18,423	13,141
経常利益	980,023	1,071,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,960
特別利益合計	—	6,960
特別損失		
減損損失	648	3,397
特別損失合計	648	3,397
税引前当期純利益	979,374	1,075,299
法人税、住民税及び事業税	401,139	435,574
法人税等調整額	147	△1,295
法人税等合計	401,287	434,279
当期純利益	578,087	641,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,300,000	1,054,303	4,429,303	△84,146	6,041,039
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	191,924	191,924	191,924						383,849
剰余金の配当						△195,218	△195,218		△195,218
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						578,087	578,087		578,087
自己株式の取得								△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	191,924	191,924	191,924	—	200,000	182,869	382,869	△201	766,517
当期末残高	1,189,937	889,793	889,793	75,000	3,500,000	1,237,172	4,812,172	△84,347	6,807,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	27,786	—	27,786	6,068,825
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				383,849
剰余金の配当				△195,218
別途積立金の積立				—
当期純利益				578,087
自己株式の取得				△201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,885	—	71,885	71,885
当期変動額合計	71,885	—	71,885	838,402
当期末残高	99,671	—	99,671	6,907,228

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,189,937	889,793	889,793	75,000	3,500,000	1,237,172	4,812,172	△84,347	6,807,556	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	30,547	30,547	30,547						61,094	
剰余金の配当						△203,672	△203,672		△203,672	
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—	
当期純利益						641,020	641,020		641,020	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	30,547	30,547	30,547	—	200,000	237,347	437,347	—	498,442	
当期末残高	1,220,485	920,341	920,341	75,000	3,700,000	1,474,520	5,249,520	△84,347	7,305,999	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	99,671	—	99,671	6,907,228
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				61,094
剰余金の配当				△203,672
別途積立金の積立				—
当期純利益				641,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,104	△7	51,097	51,097
当期変動額合計	51,104	△7	51,097	549,539
当期末残高	150,775	△7	150,768	7,456,768

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他事項

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年3月25日予定)

・退任予定取締役

取締役 浅野 有一